

気候変動に対する取り組み ―TCFD※提言への対応―

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組みなどの促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、その提言内容に基づき、気候変動に対する取り組みとその情報開示を推進しています。

気候変動への対応方針

ガバナンス

当社グループは、気候変動に関する取り組み(温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量実績・削減のための目標、気候関連のリスク・機会)について、年一回の頻度で取締役会へ報告しています。

なお、2025年度は経営戦略、事業計画などに含まれる気候変動に関する取り組みについて、取締役会は、気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員(CEO)を通じて、経営戦略・中期経営計画との整合性、主要目標(KPI)、大規模な資本投下の最終決定等を含め、指導・監督を行いました。

経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む各グループ会社の環境責任者で構成される環境推進会議および海外環境責任者会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量実績および目標の達成状況の確認、気候変動に対する施策の進捗管理、必要な

正策の決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議および海外環境責任者会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員会議に報告・提案しています。

| 会議体／部署               | 役割                                                             |
|----------------------|----------------------------------------------------------------|
| 取締役会                 | ● 気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督<br>● 削減目標・施策・予算の承認               |
| 執行役員*                | ● 気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告                             |
| サステナビリティ推進部*         | ● 環境経営全般の実務の統括、環境推進会議・海外環境責任者会議の開催、同会議での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案 |
| 環境推進会議<br>海外環境責任者会議* | ● 気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論                               |

※中核会社であるロジスティードに設置

▶P53 環境管理体制

リスク管理

当社グループは、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関わる重要なリスクとして「気候変動」を重点リスクに選定しています。経営戦略本部サステナビリティ推進部を中心に、年1回または必要に応じてTCFD提

言に沿った評価を実施し、定性・定量的に全社リスクファクターごとのヒートマップ上で他の経営リスクと併せて管理し、経営戦略との整合性を確保しています。

指標と目標

環境中長期目標 2030／2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引)の取り組みを積極的に推進しています。

▶P54 ロジスティードグループのCO<sub>2</sub>排出量の推移

戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

(1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実



※ 参照シナリオ：1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2℃未満シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6  
4℃シナリオ：IPCC RCP8.5

詳細はWebサイトをご参照ください▶ 気候変動・TCFDに基づく報告 <https://logisteed-holdings.com/jp/csr/environment/climate-change/>

(2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会として特定した11種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響度を定量的に試算し、計算が不可能な項目については定性的に整理しました。また、時間軸と影響度を

もとに新たに優先度を評価しました。加えて、現状の対応策のレジリエンスおよび将来の施策について検討しました。

特に財務影響の大きいリスクの低減および機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

① 移行リスク(1.5℃シナリオ / 2℃未満シナリオ)

| 種類     | 時間軸* | リスク                                   | 影響度*<br>(影響額) | 優先度 | 対応策                                                                 |
|--------|------|---------------------------------------|---------------|-----|---------------------------------------------------------------------|
| 政策・法規制 | 中・長期 | 気候変動対応規制・カーボンオフセット需要増による炭素コスト増大       | 大<br>(～56億円)  | 中   | カーボンニュートラルに向けた環境戦略の策定と実施<br>①再エネ導入 ②EV/FCV導入<br>③ICP(社内炭素価格)制度構築／運用 |
|        | 短・中期 | 開示要件への対応不足による対応コスト増大                  | 中             | 中   | ①排出量データの収集および管理体制の推進<br>②外部機関による排出量検証の実施範囲拡大                        |
| 技術     | 中期   | 低炭素車両・設備の導入コスト増大                      | 大             | 中   | ICP(社内炭素価格)制度構築・運用による、脱炭素投資および新技術の導入支援                              |
|        | 中期   | 新技術導入に伴うビジネスモデルや運営方法変更での、移行期間中の事業効率低下 | 大<br>(～8億円)   | 中   | パイロットサイトでの試行結果を踏まえた段階的な全社展開                                         |
| 市場     | 中期   | 脱炭素への対応不足・遅延による、取引機会の喪失や顧客流出          | 大             | 中   | 脱炭素施策の推進と情報開示の充実<br>①脱炭素投資制度活用による積極的な省エネ等の施策実施                      |
| 評判     | 短・中期 | 気候変動対応や情報開示不足に起因する投資家や顧客からの企業評価低下     | 大             | 高   | ②Webサイトや統合報告書等での継続的な情報開示<br>③サステナブルマーケティング・コミュニケーション強化              |

② 物理的リスク(4℃シナリオ)

| 種類    | 時間軸* | リスク                                                          | 影響度*<br>(影響額) | 優先度 | 対応策                                                                                       |
|-------|------|--------------------------------------------------------------|---------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 物理・急性 | 短～長期 | 風水害の激甚化によるサプライヤーや顧客の事業停止、または自社運営施設やインフラ損壊による事業停滞および売上減少リスク増大 | 大             | 高   | ハザードリスクに対するBCP対策等の強化<br>①拠点分散 ②太陽光発電・蓄電池設置 ③低リスク地域への移転 ④輸送計画調整 ⑤多様な取引先確保<br>⑥リターナブル包装資材導入 |
| 物理・慢性 | 中期   | 気温上昇による職場環境対策コストの増大                                          | 中             | 低   | 人に優しい物流オペレーションの推進<br>①快適な職場環境の提供 ②自動化、省力化、無人化の推進                                          |

③ 機会

| 種類      | 時間軸* | 機会                                                    | 影響度*<br>(影響額) | 優先度 | 対応策                                                                              |
|---------|------|-------------------------------------------------------|---------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------|
| 資源効率    | 中期   | 脱炭素の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減機会     | 中             | 低   | 脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減<br>①省エネ施策の推進                                              |
|         | 短・中期 | スマートロジスティクスや共同物流などの効率的な物流運営によるコスト削減                   | 大             | 高   | ②再生可能エネルギーの導入拡大<br>③非化石燃料車両(EV/FCV等)の導入拡大<br>④モーダルシフト・共同輸送の推進                    |
|         | 中・長期 | 梱包材や廃棄物の3R推進による環境に配慮する企業のブランドイメージ確立・向上                | 大<br>(～80億円)  | 中   | ①再資源化率99%の目標化、達成の継続<br>②包装材、梱包材の3R推進                                             |
| エネルギー   | 中期   | 再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減                         | 中             | 低   | 再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討                                                   |
|         | 短・中期 | AI、IoT、ビッグデータを活用したエネルギー使用量の可視化・最適化による運用効率の向上          | 中             | 中   | ①輸送時CO <sub>2</sub> 排出量可視化サービス(EcoLogiPortal)の社内展開拡大<br>②EVエネルギーマネジメント技術の調査・導入検討 |
| 製品・サービス | 短～長期 | 脱炭素物流関連技術の研究・開発推進および低炭素サービス提供による市場開拓                  | 大<br>(～55億円)  | 高   | 当社独自のスマートロジスティクス・低炭素サービスの提供<br>①スマートウエアハウス ②EcoLogiPortal<br>③SSCV-Safety        |
| 市場      | 短・中期 | CO <sub>2</sub> 排出量可視化ソリューションや電力設備など気候変動に関連した市場での収益創出 | 中             | 中   | EcoLogiPortalの外販拡大、重量機工ノウハウの蓄積                                                   |
| レジリエンス  | 長期   | BCPの推進による顧客信頼の確保・維持                                   | 大             | 低   | 「止めない」物流を実現するレジリエントなオペレーションの提供                                                   |

※時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～

※影響度の定義 大：事業および財務面で大きな影響がある 中：事業および財務面で影響が一部ある 小：事業および財務面での影響が小さい

(3)1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取

引)を中期経営計画「LOGISTEED2027」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス(CO<sub>2</sub>など)排出量削減策を推進していきます。

▶P54 CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み